

アジア経済法令ニュース No.15-10

添付法令資料 1：モロッコの鉱山に係る規則を定めた 1951 年 4 月 16 日付勅令

(目次)

添付法令資料 2：韓国品質経営及び工業製品安全管理法 (目次)

添付法令資料 3：中国私募投資基金監督・管理暫定施行弁法 (目次)

添付法令資料 4：外国におけるインドネシア人労働者の職業紹介及び保護の実施
に関する 2014 年 12 月 4 日付労働移住大臣規則 No.22 (目次)

添付法令資料 5：商事仲裁法の若干の規定の実施を指導するベトナム最高人民裁判所
評議会の議定 (目次)

添付法令資料 6：債券に関する 2015 年 1 月 15 日付ポーランド法律 No.238

(目次)

添付法令資料 7：国民投票に関する 1995 年 10 月 19 日付モンゴル国法律 (目次)

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 3 月 13 日 (金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 生物の多様性に関する条約へのイラク共和国等の加入に関する件 (外務省告示第 68 号)

15.03.09 公布

2 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書のモロッコ王国等による批准等に関する件 (外務省告示第 69 号)

15.03.09 公布

3 情報の保護に関する日本国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の協定を改正する議定書の署名及び効力発生に関する件 (外務省告示第 70 号)

15.03.10 公布 / 15.04.01 発効

4 円借款の供与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 71 号)

15.03.10 公布 / 15.02.25 発効

5 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件 (農林水産省告示第 537 号)

15.03.11 公布

6 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件 (農林水産省告示第 573 号)

15.03.13 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 内部資料性出版物管理弁法
 (内部資料性出版物管理辦法)
 15.02.10 發布 國家報道出版廣電總局令第 2 号／15.04.01 施行
- 2 失業保險率の調整に關係する問題に關する人的資源及び社會保障部並びに財政部の通知
 (人力資源社會保障部、財政部關於調整失業保險費率有關問題的通告)
 15.02.27 發布 人的資源及び社會保障部 財政部 人社部發[2015]24 号
- 3 直接投資に係る外國為替管理政策をより一層簡素化し、及び改善することに關する國家外國為替管理局の通知
 (國家外匯管理局關於進一步簡化和改進直接投資外匯管理政策的通告)
 15.02.13 發布 國家外國為替管理局 匯發[2015]13 号／15.06.01 施行
- 4 廣東省において香港及びマカオのサービス提供者に対し關係行政審査・認可及び參入許可に係る特別管理措置を一時的に調整することに關する國務院の決定
 (國務院關於在廣東省對香港、澳門服務提供者暫時調整有關行政審批和准入特別管理措施的決定)
 15.03.03 公布 國務院 國發[2015]12 号

第 2-2 中国會計・稅務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 公开发行証券的公司信息披露內容与格式准则第 24 号—公开发行公司債券申請文件 (2015 年修訂)
 15.03.02 發布 証監會公告[2015]3 号／同日施行
- 2 行政和解金管理暫行辦法
 15.02.28 發布 証監會公告[2015]4 号／15.03.29 施行
- 3 公开发行証券的公司信息披露內容与格式准则第 23 号—公开发行公司債券募集說明書 (2015 年修訂)
 15.03.02 發布 証監會公告[2015]2 号／同日施行
- 4 中國人民銀行關於外資銀行結售匯專用人民幣賬戶管理有關問題的通告
 15.01.13 發布 中國人民銀行 銀發[2015]12 号／同日施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦行政訴訟手續法典 (2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.21-FZ)
- 2 ロシア連邦行政訴訟手續法典の施行に關する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法典 No.22-FZ
 一部を除き、公布の日から施行
- 3 ロシア連邦行政訴訟手續法典の施行に關連して個別のロシア連邦法規へ變更を導入することに關する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.23-FZ
 一部を除き、15.09.15 施行

- 4 社会団体に関するロシア連邦法律第 27 条及び第 38 条並びに非商業的組織に関するロシア連邦法律第 32 条への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.43-FZ
- 5 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.46-FZ
- 6 ロシア連邦民法典第 1 部への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.42-FZ
15.06.01 施行
- 7 子を有する家庭の国家支援に係る追加的措置に関するロシア連邦法律第 8 条及び第 10 条への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.54-FZ
- 8 住宅建設の発展に係る協力に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.48-FZ
公布の日から施行
- 9 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 13.2 条並びにロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 6 条への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.56-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 10 ロシア連邦予算法典の個別の規定の効力の停止に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.25-FZ
公布の日から施行
- 11 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.32-FZ
公布の日から施行
- 12 ロシア連邦租税法典第 1 部への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.49-FZ
公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 13 広告に関するロシア連邦法律第 19 条及びロシア連邦国民の文化遺産対象（歴史的及び文化的遺跡）に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.50-FZ
- 14 薬剤の流通に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.34-FZ
一部を除き、15.07.01 施行
- 15 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.40-FZ
- 16 ロシア連邦刑法典第 178 条への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.45-FZ
- 17 ロシア連邦刑事訴訟法典第 30 条及び第 31 条への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.47-FZ
- 18 ロシア連邦における市民の健康保護の基礎に関するロシア連邦法律第 80 条への変更の導入に関する 2015 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.33-FZ
公布の日から 60 日の期間経過後に施行
- 19 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 2007年4月18日付第16/2007/QĐ-NHNN号決定及びベトナム国家銀行総裁の2004年4月29日付第479/2004/QĐ-NHNN号決定に附帯して発布する信用組織の会計科目システムに附帯して発布する信用組織に対する財政報告制度の若干の条項を修正・補充する通知
ベトナム国家銀行の2014年12月31日付第49/2014/TT-NHNN号通知／
15.12.15 施行
- 2 環境に対する損害確定に関する議定
ベトナム政府の2015年12月01日付第03/2015/NĐ-CP号議定／15.03.01
施行
- 3 輸出入物品に対する税金及びその他の徴収に係る会計業務を指導する通知
財政省の2014年12月31日付第212/2014/TT-BTC号通知／15.01.01 施
行
- 4 労働法の若干の内容を施行の細則を定め、かつ、当該施行を指導する議定
ベトナム政府の2015年1月12日付第05/2015/NĐ-CP号議定／15.03.01
施行

第5 韓国

- 1 資本市場及び金融投資業に関する法律並びに同法施行令並びに金融投資業規
程一部改正規程（案）立法予告
15.03.09 公布 金融委員会公告第2015-56号
- 2 2015年自由貿易地域共同負担金徴収料率及び徴収要領
15.03.10 公布 産業通商資源部告示第2015-39号／同日施行
- 3 金融投資業申請認可
15.03.10 公布 金融委員会公告第2015-57号
- 4 有毒物質及び制限物質並びに禁止物質の指定一部改正
15.03.12 公布 環境省告示第2015-29号／同日施行
- 5 輸入通関事務処理に関する告示改正
15.03.12 公布 関税庁告示第2015-12号／15.03.13 施行
- 6 自動車管理法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.03.12 公布 国土交通省公告第2015-277号
- 7 薬事法一部改正法律
15.03.13 公布 法律第13219号／15.03.15 施行（ただし、一部を除く。）
- 8 薬事法施行令一部改正令
15.03.13 公布 大統領令第26143号／15.03.15 施行
- 9 医薬品等の安全に関する規則一部改正令
15.03.13 公布 総理令第1149号／15.03.15 施行
- 10 租税特例制限法施行規則一部改正令
15.03.13 公布 企画財政部令第478号／同日施行
- 11 法人税法施行規則一部改正令
15.03.13 公布 企画財政部令第480号／同日施行
- 12 国際租税調整に関する法律施行規則一部改正令
15.03.13 公布 企画財政部令第484号／同日施行
- 13 外国人擬制法人の例外が認められる自由貿易協定締結相手国指定

- 15.03.13 公布 未来創造科学部告示第 2015-6 号／15.03.15 施行
- 14 流通産業発展法一部改正法律（案）立法予告
15.03.13 公布 産業通商資源部公告第 2015-132 号
- 15 経済自由区域の指定及び運営に関する特別法施行令一部改正令（案）再立法予告
15.03.13 公布 産業通商資源部公告第 2015-133 号
- 16 産業安全保健法一部改正法律（案）立法予告
15.03.13 公布 雇用労働部公告第 2015-87 号

第 6 台湾

- 1 統一インボイス使用弁法（修正）
15.03.09 発布 財政部 台財税字第 10404525110 号／発布日から施行
- 2 事業結合を公平取引委員会に対して申告すべき営業額の標準及び計算方法（制定）
15.03.09 公布 公平取引委員会 公綜字第 10411602031 号／15.03.06（遡及）施行
- 3 事業結合の申告に係る注意事項（修正）
15.03.10 公布 公平取引委員会 公服字第 10412602491 号／15.03.06（遡及）施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 MediShield Life Scheme Act 2015
Passed by Parliament on 29th January 2015 and assented to by the President on 4th March 2015; No.4/2015
- 2 Deep Seabed Mining Act 2015
Passed by Parliament on 12th February 2015 and assented to by the President on 9th March 2015; No.5/2015

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 FERTILIZER AND PESTICIDE AUTHORITY
FPA BOARD RESOLUTION NO. 01 SERIES OF 2013
13.7 付

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府とウズベキスタン共和国政府との間の再入国に関する条約及びカザフスタン共和国政府とウズベキスタン共和国政府との間の再入国に関する条約の実行手続に関する執行議事録の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015年3月6日付 No.289-V ZRK
- 2 2015年ないし2017年における共和国予算に関するカザフスタン共和国法律への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015年3月11日付 No.290-V ZRK／同年1月1日から施行
- 3 医療活動及び医薬活動のライセンスのいくつかの問題に関するカザフスタン共和国政府決定
2015年2月26日付 No.94／公布の日から10暦日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国政府決定（2015年におけるウズベキスタン共和国国家予算の基本的マクロ経済指数及びパラメーターの予測に関する2014年12月4日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2270に関連する決定）
2015年3月2日付 No.40／同月10日施行
- 2 クレジット・ポートフォリオの構成における長期的投資の資金調達割合に相応して所得税に係る商業銀行による優遇の適用手続に係る規程の承認に関する決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国財務省、中央銀行理事会及び税務国家委員会の決定
2015年3月2日付財務省 No.17、中央銀行理事会 No.314-B-2 及び税務国家委員会 No.2015-7 同月6日法務省登録 No.2021-2／同月10日施行
- 3 銀行の譲渡性預金証書の発行及び流通手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2015年1月31日付 No.2/2 同年3月4日法務省登録 No.1859-2／同月

10日施行

第16 トルコ

- 1 社会的支援及び経済的支援サービスに関する家族及び社会政策省の規則
2015年3月3日官報 No.29284／同日施行
- 2 海路を通じての危険物の運送に関する交通、海事及び通信省の規則
2015年3月5日官報 No.29284／一部を除き、公布の日から施行
- 3 国際仲裁料の料率に関する法務省の通知
2015年3月4日官報 No.29285／同月15日施行
- 4 土地登記及び土地台帳の情報の共同享有に関する環境及び都市計画省（土地登記及び土地台帳総局）の規則
2015年3月7日官報 No.29288／同日施行
- 5 繊維分野における総合的汚染防止及び管理通知における変更の実施に関する環境及び都市計画省の通知
2015年3月10日官報 No.29291／同日施行
- 6 鉱業作業場における労働衛生及び安全規則における変更の実施に関する労働及び社会保障省の規則
2015年3月10日官報 No.29291／一部を除き、公布の日から施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 全国国民投票に関する2003年3月14日付法律の単一テキストの公布に関する2015年2月20日付国会下院議長の公告 No.318
15.03.06 公布
- 2 製品の一般的安全性に関する2003年12月12日付法律の単一テキストの公布に関する2015年2月20日付国会下院議長の公告 No.322
15.03.09 公布

第19 チェコ

- 1 生活環境に対する影響のアセスメントに関する法律及びその他の関連する法律を変更する法律 No.39
15.03.06 公布／公布の日に続く月の初日から施行
- 2 公的発注に関する法律を変更する法律 No.40
15.03.06 公布／公布の日から施行
- 3 農業用土地の保護に関する法律及びチェコ共和国国家生活環境ファンドに関する法律を変更する法律 No.41
15.03.06 公布／一部を除き、公布の日に続く月の初日から施行

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコの鉱山に係る規則を定めた 1951 年 4 月 16 日付勅令** (目次)
- 2 **韓国品質経営及び工業製品安全管理法** (目次)
- 3 **中国私募投資基金監督・管理暫定施行弁法** (目次)
- 4 **外国におけるインドネシア人労働者の職業紹介及び保護の実施に関する 2014 年 12 月 4 日付労働移住大臣規則 No. 22** (目次)
- 5 **商事仲裁法の若干の規定の実施を指導するベトナム最高人民裁判所評議会の議定** (目次)
- 6 **債券に関する 2015 年 1 月 15 日付ポーランド法律 No. 238** (目次)
- 7 **国民投票に関する 1995 年 10 月 19 日付モンゴル国法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
 高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
 蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
 越南法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当
 川原 蓮 弁護士：韓国法令担当
 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当
 アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア法令担当
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
 タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生

: イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士: 越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師: 柳 錦実: 韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師: 嚴 海忠: 越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの鉱山に係る規則を定めた 1951 年 4 月 16 日付勅令 (目次)
1923 年 9 月 15 日付勅令を補完・修正

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 23 条)
- 第 2 編 調査行為に対する許可 (第 24 条～第 44 条)
- 第 3 編 採掘行為に対する許可 (第 45 条～第 65 条)
- 第 4 編 第 4 種鉱山に関する特則 (第 66 条～第 72 条)
- 第 5 編 鉱山に係る利権付与契約 (第 73 条～第 91 条)
- 第 6 編 採掘許可及び利権付与を受けた者と土地所有者の権利関係 (第 92 条～第 96 条)
- 第 7 編 調査及び採掘行為に対する行政上の監督 (第 97 条～第 106 条)
- 第 8 編 制裁及び裁判管轄 (第 107 条～第 113 条)
- 第 9 編 経過規定 (第 114 条～第 115 条)
- 第 10 編 雑則 (第 116 条～第 124 条)

添付法令資料 2 :

韓国品質経営及び工業製品安全管理法 (目次)
2014 年 1 月 21 日法律第 12314 号により一部改正 2014 年 04 月 22 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 品質経営 (第 3 条ないし第 7 条の 3)
- 第 3 章 工業製品安全管理
 - 第 1 節 基本原則等 (第 8 条ないし第 11 条の 2)
 - 第 2 節 安全認証対象工業製品 (第 12 条ないし第 18 条)
 - 第 3 節 自律安全確認対象工業製品 (第 19 条ないし第 21 条)
 - 第 4 節 安全及び品質表示対象工業製品 (第 22 条及び第 23 条)
 - 第 5 節 児童保護包装対象工業製品 (第 24 条及び第 29 条)
- 第 4 章 補則 (第 30 条ないし第 37 条)
- 第 5 章 罰則 (第 38 条及び第 41 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国私募投資基金監督・管理暫定施行弁法（目次）

2014年8月21日中国証券監督・管理委員会令第105号により發布 同日施行

第1章	总則（第1条至第6条）
第2章	登记备案（第7条至第10条）
第3章	合格投資者（第11条至第13条）
第4章	资金募集（第14条至第19条）
第5章	投资运作（第20条至第26条）
第6章	行业自律（第27条至第30条）
第7章	监督管理（第31条至第33条）
第8章	关于创业投資基金的特別規定（第34条至第37条）
第9章	法律责任（第38条至第40条）
第10章	附則（第41条）

添付法令資料 4 :

外国におけるインドネシア人労働者の職業紹介及び保護の実施に関する
2014年12月4日付労働移住大臣規則 No.22 (目次)
同月8日施行

- 第1章 総則 (第1条)
- 第2章 募集
 - 第1節 募集許可証の手続 (第2条ないし第7条)
 - 第2節 登録、募集及び選抜
 - 第1款 登録 (第8条)
 - 第2款 募集 (第9条ないし第14条)
 - 第3款 選抜 (第15条ないし第22条)
 - 第3節 教育及び訓練 (第23条及び第24条)
 - 第4節 健康及び精神検査 (第25条)
- 第3章 雇用契約 (第26条ないし第31条)
- 第4章 出国直前研修 (第32条ないし第38条)
- 第5章 地域におけるインドネシア人労働者の職業紹介及び保護のサービスにかかる調整 (第39条)
- 第6章 地域におけるワンルーフ・サービス・システム (第40条及び第41条)
- 第7章 インドネシア人労働者の候補者に課され得る費用の構成 (第42条ないし第46条)
- 第8章 会社自身の目的のためのインドネシア人労働者の職業紹介 (第47条ないし第49条)
- 第9章 個人として労働するインドネシア人労働者 (第50条)
- 第10章 インドネシア人労働者のデータ及び情報のサービス (第51条及び第52条)
- 第11章 インドネシア人労働者の職業紹介のモニタリング (第53条)
- 第12章 インドネシア人労働者の帰国サービス (第54条ないし第57条)
- 第13章 報告 (第58条)
- 第14章 監督 (第59条及び第60条)
- 第15章 調整 (第61条)
- 第16章 雑則 (第62条及び第63条)
- 第17章 経過規定 (第64条及び第65条)
- 第18章 終則 (第66条及び第67条)

添付法令資料 5 :

商事仲裁法の若干の規定の実施を指導するベトナム最高人民裁判所評議会の議定
(目次)

2014年3月20日付第01/2014/NQ-HDTP号議定/2014年7月2日施行

- 第1条 調整範囲
- 第2条 商事仲裁法の規定に基づく仲裁及び裁判所間の紛争解決権限の確定
- 第3条 商事仲裁法第6条及び第18条所定の無効な仲裁合意
- 第4条 商事仲裁法第6条の規定どおりに履行できない仲裁合意
- 第5条 商事仲裁法第7条所定の仲裁活動について権限を有する裁判所の確定
- 第6条 商事仲裁法第13条所定の反論権の消失
- 第7条 商事仲裁法第16条所定の仲裁合意について
- 第8条 商事仲裁法第41条所定のアドホック仲裁廷の設立
- 第9条 商事仲裁法第42条第4項所定のアドホック仲裁員の仲裁交代
- 第10条 商事仲裁法第44条所定の仲裁合意がないこと、仲裁合意が無効であること、仲裁合意が履行不能であること、及び仲裁廷の権限に関する仲裁庭の決定に対する異議及び異議の解決
- 第11条 商事仲裁法第46条及び第47条所定の裁判所の証拠収集及び証人喚問の申立について
- 第12条 商事仲裁法第53条所定の暫定的な緊急措置を適用し、変更し、又は取消すための裁判所の権限、手順及び手続
- 第13条 商事仲裁法第62条所定のアドホック仲裁判断の登記
- 第14条 商事仲裁法第68条所定の仲裁判断取消しの根拠
- 第15条 商事仲裁法第71条所定の裁判所による仲裁判断取消申立書の審査
- 第16条 商事仲裁法第72条所定の仲裁に関連する裁判所の手数料
- 第17条 訴訟書類の様式の発布
- 第18条 商事仲裁法第81条第3項所定の施行効力について
- 第19条 議決の施行効力

添付法令資料 6 :

債券に関する 2015 年 1 月 15 日付ポーランド法律 No.238 (目次)
15.02.20 公布 / 15.07.01 施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 16 条)
第 2 章	債券の種類 (第 17 条ないし第 27 条)
第 3 章	債券の保全 (第 28 条ないし第 31 条)
第 4 章	債券の発行 (第 32 条ないし第 45 条)
第 5 章	債券者集会 (第 46 条ないし第 73 条)
第 6 章	債券の買戻し、償却及び再生 (第 74 条ないし第 77 条)
第 7 章	代理人としての銀行 (第 78 条ないし第 86 条)
第 8 章	罰則 (第 87 条ないし第 98 条)
第 9 章	変更規定、移行規定及び終則 (第 99 条ないし第 112 条)

添付法令資料 7 :

国民投票に関する 1995 年 10 月 19 日付モンゴル国法律 (目次)
2006 年最終改正

第 1 条	法律の目的
第 2 条	投票に関する法令
第 3 条	投票の原則
第 4 条	投票により決定する事項
第 5 条	投票を管理して実施する機関
第 6 条	選挙管理委員会の権限
第 7 条	領域委員会の権限
第 8 条	地区委員会の権限
第 9 条	投票を準備して実施する業務の公開性
第 10 条	投票の実施に関連する費用
第 11 条	投票を提唱する権利を有する当事者
第 12 条	投票の実施に関する事項の協議による決定
第 13 条	投票の確定公告
第 14 条	投票収集地区及びその設定
第 15 条	名簿
第 16 条	名簿の分野における不服申立て
第 17 条	投票の分野において実施する宣伝及び広告
第 18 条	投票を収集する場所及び期間
第 19 条	投票用紙
第 20 条	投票収集業務の組織化
第 21 条	投票
第 22 条	投票の無効認定
第 23 条	開票
第 24 条	投票結果の集計による提出
第 25 条	投票を収集した地区における投票を無効とする認定及び再投票
第 26 条	投票結果の公表及び投票実施事項が採択された旨の認定
第 27 条	投票の分野における紛争の解決
第 28 条	法令違反者に対し引き受けさせるべき責任